

# 1. 構想の概要

## 【構想の名称】

世界へ！ MEIJI8000

—学生の主体的学びを育み、未来開拓力に優れた人材を育成—

## 【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

グローバル化の進展によって、あらゆる情報が瞬時に世界に伝わり、政治、経済、文化などに大きな影響が及ぶ時代を迎えています。環境、貧困、人権擁護などの世界規模課題に対しても地域の持つ歴史や文化に対する深い洞察を基礎に、各国国民の間の相互信頼を醸成し、協働して問題を解決でき、世界を変革できる、「未来を拓く人材」、すなわち「未来開拓力」に優れた人材が求められています。明治大学は本構想を通じて、学生の主体的な学びを育み未来開拓力に優れた人材を育成し、「主体的に学び、考え、行動し、多様な価値観の中で、新たな未来を切り拓くグローバル人材(卒業生毎年約8,000人)」を世界に送り出していきます。

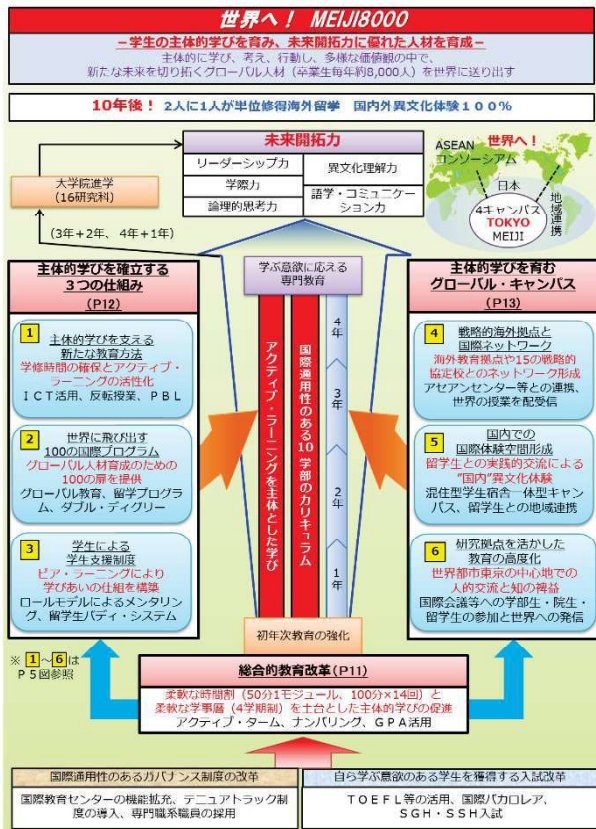
## 【構想の概要】

本構想では、グローバル化がもたらす多様な価値の世界で、自ら考え、自ら意思決定し、自ら新しい価値を創造する「未来開拓力」に優れた人材を育成するため、①明治の教育力を飛躍的に向上させる「総合的教育改革」をベースに、②主体的学びを確立する3つの仕組み、③主体的学びを育むグローバル・キャンパスを整備してトップクラスの学生を育てるだけでなくボリュームゾーンの学生を含めた大学全体を底上げするものです。総合的教育改革に基づく「アクティブ・ターム」(必修科目を配置しない学期と夏季または春季の休業期間を組み合わせた期間)を設定して学生・教員のモビリティを高め、以下の取組を有機的に結合し主体的に学ぶ学生を育てます。

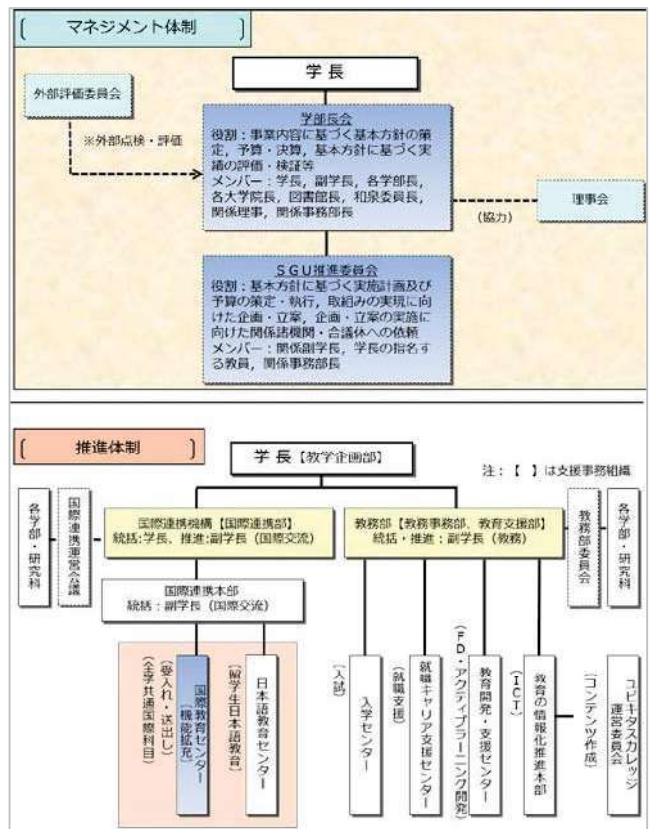
- (1) 主体的な学びを支える新たな教育方法(遠隔授業、反転授業、PBL等)
- (2) 世界に飛び出す100の国際プログラム(海外大学サマーセッション、海外インターンシップ等)
- (3) 学生による学生支援制度(ピア・ラーニング、認定学生組織による留学送出し・受入れ支援等)
- (4) 戦略的海外拠点(15校)と国際ネットワーク(コンソーシアム)の整備
- (5) 国内での国際体験空間形成(留学生とのインテグレーション)
- (6) 研究拠点を活かした教育の高度化(産学官連携)

主体的学びを育むために最も重要な取組は学生の海外への送出しであり、毎年4,000人(卒業・修了までに2人に1人)を送り出し、海外で専門科目を学ぶことを実現します。また、一方で外国人留学生については、毎年4,000人を受入れ、国内における異文化空間を形成し、日本人学生と学びあう機会を創出して、世界で活躍できる人材育成のダイナミックなサイクルを生み出します。

【構想概念図】



【実施体制】



【10年間の計画概要】

|            |                | 構想実現に向けた教育体制の基盤構築 |  |   | 基盤を活かした教育力の飛躍とスーパーグローバル化 |                                 |     |         | 点検評価によるスーパーグローバル化 |             |     |  |
|------------|----------------|-------------------|--|---|--------------------------|---------------------------------|-----|---------|-------------------|-------------|-----|--|
|            |                | H26               | H27  | H28   | H29                      | H30                             | H31 | H32     | H33               | H34         | H35 |  |
| 展開         | 国際展開           | 奨学金               | 新設 グローバル選抜助成金、私費外国人留学生特別助成金助成                |   |                          |                                 |     |         |                   |             |     |  |
|            |                | 留学生寮              | 用地・建物取得                                      | 改修工事  | 新設 混住型学生宿舎               |                                 |     |         |                   |             |     |  |
|            |                | 留学支援              | 語学学校開拓・誘致検討                                  | ブリッジ型（語学研修+語学研修後の正規科目履修）プログラム正式導入<br>新設 学生による学生支援制度導入 |                          |                                 |     |         |                   |             |     |  |
|            | 科目             | 語学力強化             | 既設 実践的英語力強化プログラム                             |   |                          | 実践的英語力強化プログラム拡充                 |     |         |                   | 必修化         |     |  |
|            |                | 留学関係科目            | 既設 留学準備講座                                    |   |                          | 新設 留学関連科目                       |     |         |                   |             |     |  |
|            |                | グローバル教育プログラム      | 既設 国際教育プログラム<br>既設 各学部英語で行う科目<br>既設 学部横断実習科目 |   |                          | 新設 グローバル教育プログラム                 |     |         |                   |             |     |  |
| 海外有名教員招聘授業 | 既設 トップスクールセミナー |                   |  | 新設 グローバルトップスクールセミナー                                   |                          |                                 |     |         |                   |             |     |  |
| 基盤         | ガバナンス          | 組織編制              | 既設 国際教育センター                                  |   |                          | 国際教育センター機能拡充                    |     |         |                   |             |     |  |
|            |                | 教員人事              | 任用方針策定                                       |   |                          | テニュアトラック制度の導入                   |     |         | テニュアトラック教員の任用     |             |     |  |
|            |                | 職員人事              | 規程整備   |   |                          | 専門的職系による採用導入                    |     |         |                   |             |     |  |
|            | 教育システム         | ナンバリング            | 一部科目で設定                                      |   |                          | 全学部でナンバリング設定                    |     |         |                   |             |     |  |
|            |                | 学事暦               | 導入準備   |   |                          | 全学共通科目で設定                       |     |         |                   |             |     |  |
|            |                | 時間割               | 導入準備   | システム開発  | 試験運用                     | 半期14週（7週+7週）学事暦設定【1コマ100分による授業】 |     |         |                   |             |     |  |
|            |                | アクティブ・ターム         | 制度設計   | カリキュラム改訂  | 試験運用                     | 1コマ100分（50分+50分）時間割運用           |     |         |                   |             |     |  |
|            | 入試             | 一般入試              | 制度検討導入                                       | 入試広報  | 一部学部で設定                  |                                 |     | 全学部で設定  |                   |             |     |  |
|            |                | 多面的入試             | 制度検討導入                                       | 入試広報  | 全学部統一試験による実施             |                                 |     | 一般入試で活用 |                   |             |     |  |
|            | 外部評価           | 新設 外部評価委員会の設置     |  |   | 外部評価（1回目）                | 外部評価を踏まえた改善                     |     |         | 外部評価（2回目）         | 外部評価を踏まえた改善 |     |  |
|            |                |                   |  | 外部評価（最終）  |                          |                                 |     |         |                   |             |     |  |

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

「総合的教育改革」における新たな教学システムの開発

柔軟なアカデミックカレンダーの設定を可能にする旨の大学設置基準の一部改正の主旨に基づき、平成29年度から、1コマの授業時間を従来の90分から100分(50分+50分)に変更し、各学期の授業期間を14週とする「新たな授業時間割」を決定しました。この決定により、法令上必要となる授業時間を正しく確保するとともに、今後は、1コマの授業時間の拡充と50分単位でのモジュールを活用し、柔軟な授業設計を可能とすることで、授業方法の質的転換、アクティブ・ラーニングの推進を図っていきます。さらに、授業期間が14週となり、ゆとりをもった学年暦が構築されることから、これを半分の7週で区切ることで、各学部・各研究科の人材養成目的、カリキュラムに応じ、いわゆるクォーター授業の展開をこれまでより容易にする学年暦上の枠組みを構築していきます。

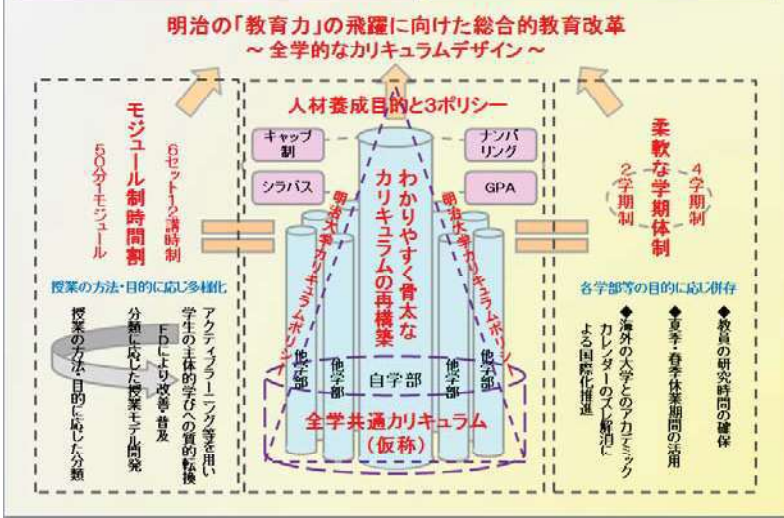
この新たな授業時間割、学年暦が平成29年度から実施された暁には、各学部・各研究科のカリキュラム上の工夫により、必修科目や主要科目をクォーター期間で実施していくことで、学生が自らの履修上の工夫により、主体的な活動が可能となる期間(アクティブ・ターム)を設けることが可能になります。学生はこのアクティブ・タームを自ら作り出し、活用することで、短期留学、研修、実習、インターンシップ等の海外体験に積極的に行けるようになります。こうした学生の意欲に応えるため、留学等の国際プログラムを整備する他、他学部での特色ある講座や全学共通プログラム等、学生が自ら学ぶ意欲に応える機会を提供していきます。学生自らが「未来開拓力」に優れた人材として自らのキャリア・パスをデザインするために、国内外を問わず多様な価値観に触れ、積極的に異文化体験を積むための基盤整備の準備を確実に進めています。

(総合的教育改革イメージ)

新たな授業時間割イメージ



総合的教育改革構想図



## 2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

### ■ 共通の成果指標と達成目標

#### 国際化関連

##### 「学生による学生支援制度」設計

泊江インターナショナルハウスにおいて「コミュニティ・コーディネーター制度」を制定し、学生の学修や生活のサポート、さらにはイベントの運営による寮生同士の交流を促進する目的でコミュニティ・コーディネーターとジュニア・コミュニティ・コーディネーターを配置しました。

また、中野キャンパスには「国際日本学部国際交流活動推進室」を設置し、海外留学経験者による体験談や現地情報等を、今後海外留学する学生や海外留学を目指す学生に伝える場として提供することで、学生相互のネットワークを強化するとともに、学生の留学に対する意識をより促進しています。

##### 国際シンポジウム等の開催

平成27年3月31日(火)に、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」採択記念シンポジウム「東アジア地域における相互理解と相互信頼の醸成～安定的に繁栄する東アジアの形成にむけて～」を開催しました。

本シンポジウムは、ノースイスタン大学、デューク大学、北京大学、延世大学と協力し、招へい者によるパネルディスカッションに加え、学生によるプレゼンテーションも実施し、高度な課題に関して自ら考え、自ら解答を導くというグローバル人材には欠かせない能力の開発を実践的に行いました。



〈マイケル・デュカキス氏(元マサチューセッツ州知事)キーノートスピーチ〉



〈学生によるプレゼンテーション〉

##### グローバル選抜助成金、私費外国人留学生特別助成金制度の新設

優秀な留学生獲得のため、平成26年度に「グローバル選抜助成金」、「私費外国人留学生特別助成金」の2つを新設し、その給付に向けた選考を実施しました。当該制度については、平成26年度に実施した海外協定校との連携強化のための協議出張においても、広く周知しており、優秀な留学生獲得のための情報発信も強化しました。

#### ガバナンス改革関連

##### グローバル教育センター(仮称)の設置とテニュアトラック制度の検討

グローバル化を推進するための組織再編として、グローバル教育センター(仮称)を設置する予定です。それに先立つ国際化推進科目群(仮称)の検討体制を整備しました。また、テニュアトラックの導入について、他大学での導入状況を調査し、本学の教員制度全体において、どのような形で導入するのが最適なのかについて検討を進めました。平成27年度中に関係校規の改正、平成28年度に公募、採用等の手続きを行い、平成29年度からの任用開始を目指しています。

##### 推進体制の整備および事務組織の設置の検討

教学の最高意思決定機関である学部長会を、本事業を統括(マネジメント)する組織体としました。その下に、各種政策の具体化を図るため、推進委員会を新設するための内規の整備しました。また、それらを支えるSGU推進プロジェクトチームを全学の関係事務部署から招集し組織しました。

#### 海外研修の実施



〈ネブラスカ大学でのFD研修〉

平成27年3月に教員の資質向上のための国際FD研修を米国のネブラスカ大学オマハ校にて実施しました。参加教員は、双方向型授業やアクティブラーニングの実践方法等、英語による授業を前提とした実践的なスキルを習得しました。

また、海外研修(海外教育機関派遣型)制度において、平成26年8月に10名の若手職員を国際化事業の推進等に関する資質向上のため、米国のカリフォルニア大学アーバイン校に派遣しました。さらに、長期海外研修制度において、フルブライト奨学金を獲得した職員を修士学位取得のため、米国の大学に派遣しました。

## 教育改革関連

### TOEFL等外部テスト利用入試のための講演会

平成27年2月24日(火)に、TOEFL等外部テスト利用の入試改革についてのFD研修として、英語の4技能「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」を熟知した専門家を招へいし、学内講演会「英語教育・大学入試改革～4技能測定試験の活用について」を開催しました。同講演会では、外部テスト利用入試の意義や活用方法に加えて、他大学での導入事例も紹介されました。

### 英語版シラバス公開システムの開発

本学に留学を希望している受験生や、本学の英語学位コースに在籍している学生及び英語で授業を学びたいと考えている学生のため、平成29年度から講義科目のシラバスを全て英訳し、国内外から英語版シラバスを閲覧できる環境を整えるため、英語版シラバスの公開システムの開発を進めました。

## ■ 大学独自の成果指標と達成目標

### 国内での国際体験空間形成

海外へ毎年4,000人の学生を送り出すという計画の一方で、留学生の受入れとして毎年4,000人を受入れる予定です。本学は日本語学校の教職員が留学生に薦めたい大学を選ぶ「日本留学アワーズ」で、文系部門3年連続1位を獲得し、留学生の受入れにおいて高い評価を受けており、留学生への日本語教育強化も含め留学生支援を充実させています。

「国内での国際体験空間形成」とは、このように毎年4,000人受け入れる留学生と交流するプログラムであり、海外留学をしなくても国内で国際体験を可能とする場と機会の提供のことで。人気の高いCool Japan Summer Program、Law in Japan Programなどの日本語短期プログラムにおいて交流させ、またノースイースタン大学、南カリフォルニア大学等の学生受入れプログラムでは、学生同士での議論の場を設けており、今後さらにこうした機会を増やします。地域連携活動では、「地域活性化への提言」を行う課題解決型の学生派遣プログラムを実施しており、これに外国人留学生も参加することで地域連携の相乗効果を引き出していきます。



〈山中翔セミナーハウスにて  
ノースイースタン大学生との議論の様子〉

## ■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

### 世界都市東京からの知の創造



〈WC 2総会〉

“World Cities, World Class University Network” (WC2、幹事校: City University London)の年次会合を開催し、世界の主要都市に所在する都市型大学8大学が参加しました。3日間にわたる会合開催中は、本学教員も各テーマに分かれた分科会(Club)に参加し、本学の研究活動の一端を大いにアピールしました。

このような国際大学間ネットワークと積極的に連携することで、世界に開かれた都市型大学として、大学間連携を強化するとともに、教員自身の人的ネットワークについても深めることができました。

### 世界に飛び出す100の国際プログラム

本学のSGU構想では、毎年、明治大学を卒業・修了する8,000人全員を「未来開拓力に優れた人材」として社会に送り出す計画です。「未来開拓力」を身に付けるためには、主体的学びが大切であり、その最も重要な手段は、海外への学生の送り出しです。年間4,000人の海外送り出しを計画しており、4年間では16,000人になります。本学の学生数は約32,000人なので、学部生であれば卒業する4年間のうちに留学をする学生が半数という計算です。つまり、2人に1人が留学することになります。

そして、留学を具体化させるのが「世界に飛び出す100の国際プログラム」です。明治大学では、専門科目を英語で学ぶことで世界に通用する強靱な知識・思考力と英語スキルの獲得が可能と考えています。例えば、夏期約3ヶ月間のサマーセッションでは、現在、UCバークレーなど8つの大学と協定を締結し、多数の学生を送り出していますが、本プロジェクトではこれを20大学、年間600名に拡大します。他にも、留学支援機関のELS等と連携した留学プログラム、ケンブリッジ大学ペンブルック・カレッジ夏期法学研修、短期留学講座「フレンチファッション・プログラム」、リヨン政治学院留学プログラム、ディズニーワールド(Walt Disney World)提携セメスター・インターンシップ留学プログラムなど学生が世界に飛び出すための100の扉を用意します。

### 3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

#### ■ 共通の成果指標と達成目標

##### 国際化関連

###### 1. 学生の語学レベル向上のための取組み

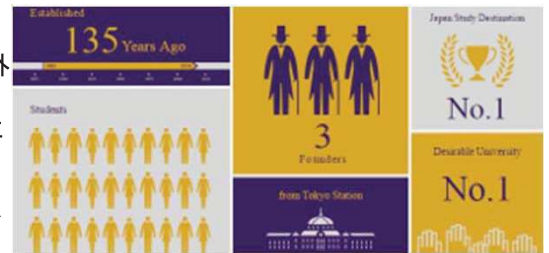
実践的な英語力を身に付けるため、「実践的英語力強化プログラム」を開講しています。平成27年度はTOEFLやIELTS試験対策講座、海外にいる専門講師からの遠隔授業、マルチデバイスに対応したe-Learning講座など4つのプログラムを開講し、1,125名の学部生・大学院生が受講しました。また、アメリカの英語教育機関ELSと連携した「インテンシブアカデミック英語プログラム」を新たに開講し、2月期14名、3月期13名が受講しました。

平成28年度からは、全新入生が入学時点でTOEICもしくはTOEFLを受験し、1年次の英語クラス編成やレベルチェックに活用することになりました。さらに、半数以上の学部においては、1年次秋学期にも受験し、2年次の英語クラス編成等にも活用することになりました。

###### 2. 外国語による情報発信および海外向け広報の強化

優秀な留学生の獲得のため、英語による大学及び学生生活紹介動画「About Meiji University」、「Life at Meiji University」を制作し、国内外への情報発信を強化しました。また、アセアン3か国(インドネシア、シンガポール、ミャンマー)の各国テレビ放送局「WAKUWAKU JAPAN」にて本学の特集番組を放送するとともに、各国新聞への広告掲載、パナー広告を北米や米国西海岸等に向けて発信しました。

さらに、明治大学の特長を25のトピックで分かりやすく伝えるPRサイト「ALL ABOUT MEIJI~Meiji in Numbers」を開設し、日本語を含む10か国語で展開するなど海外向け広報を強化しています。



〈 ALL ABOUT MEIJI~Meiji in Numbers 〉

##### ガバナンス改革関連

###### 1. 海外研修等の実施

教員の資質向上のための国際FD研修を米国のカリフォルニア大学アーバイン校にて実施しました。8名の参加教員は、双方向型授業やアクティブラーニングの実践方法等、英語による授業を前提とした実践的な教授法を習得しました。

また、職員については、国際化推進を担う中核人材育成のため海外での留学・就労体験型研修をカリフォルニア大学デービス校(11名派遣)で実施しました。11名の参加者は、帰国後、大学の経営陣(理事長、理事)らに対し、研修成果の報告と明治大学の運営に関する提言を行いました。

加えて、平成28年度にセーデルトーン大学(スウェーデン)へ職員を1年間派遣することを決定し、海外大学とのネットワーク構築や海外高等教育事情に精通した人材の育成に取り組んでいます。



〈 カリフォルニア大学デービス校でのプレゼンテーション 〉

###### 2. IR運営委員会の設置と分析レポートの発行

IR運営委員会を設置し、データの側面から意思決定を支援する体制を整備しました。委員会では、全学レベルのデータウェアハウスを構築し、分析に資するIRデータベースの運用を開始しました。それに伴い、各学部執行部と「データに基づく教学運営」について意見交換を行い、その結果を踏まえ、教育データを分析したレポート「IRデータカタログ(2015年)」を発刊し、外国人留学生の学習傾向などを明らかにしました。今後は、主に教育改善を目的とした調査分析と報告・提言を行います。

##### 教育改革関連

###### 1. 新たな授業時間割の導入と総合的教育改革の推進

平成29年度より、新たな授業時間割(1コマ100分:50分モジュール×2)を導入することになりました。新たな時間割は単に90分から100分へ1コマの授業時間を拡充するだけでなく、「授業の質的転換に向けた授業方法の多様化」に対応し、授業の適性に応じて弾力的な授業を行なうことを目指しています。そのため「100分授業導入に係る授業方法研修会」を開催し、他大学のアクティブ・ラーニング事例等を交え、本学の授業を質的に転換していくための方法論の報告・質疑を行いました。

また学年暦についても、各学期とも14週となる授業期間を前半と後半の7週ごとに区分けすることも可能な「柔軟な学年暦」の導入を予定しています。新たな学年暦では従来の半期セメスター科目を原則としつつ、各学部・大学院の授業目的・方法・教育効果の面または国際化推進施策に応じ、7週完結による集中型授業の展開も可能となります。これにより、各学部の国際化政策等に応じて、学生が留学しやすくなる環境を整備できる仕組みの構築を目指しています。

## 2. TOEFL等外部試験の学部入試への活用

各学部の教職員を対象に、「英語資格・検定試験の入学試験における活用に関する勉強会」を開催し、社会の動向、他大学や他学部の状況について、一般選抜入学試験での導入を決定した学部の事例等を紹介しつつ、勉強会をおこないました。また、入学センターにおいて各種外部試験の情報を収集し、定期的に各学部等に周知しました。

平成29年度入学試験より、一般選抜入試においては経営学部が英語4技能試験活用方式を導入することを決定し、特別入試においては商学部が大学入試センター試験利用特別入学試験においてTOEFL利用の募集枠を設定、政治経済学部がグローバル型特別入学試験を新規導入、国際日本学部がイングリッシュ・トラック入試の出願資格を日本国籍者にも拡大すること等を決定しました。

TOEFL等外部試験を活用することで、従来の入試では測ることができなかった「聞く」「話す」「読む」「書く」の英語4技能から学生の語学能力の判定を行うことが可能となるとともに、語学力のみならず、異文化理解や論理的思考力を有し、積極的かつ主体的に海外で学習する資質を持った学生を選抜できる体制が整いました。

## ■ 大学独自の成果指標と達成目標

### 1. 外国人留学生受入れ促進と国内での国際体験空間形成

海外へ毎年4,000人の学生を送り出すという計画の一方で、外国人留学生の受入れとして毎年4,000人を受入れる予定です。本学は日本語学校の教職員が留学生に勧めたい大学を選ぶ「日本留学アワード」で、私立大学文科系部門(東日本)で4年連続1位を獲得し、留学生の受入れにおいて高い評価を受けており、留学生への日本語教育強化も含め留学生支援を充実させています。

「国内での国際体験空間形成」とは、このように毎年4,000人受け入れる留学生と交流するプログラムであり、海外留学をしなくても国内で国際体験を可能とする場と機会の提供のことです。人気の高いCool Japan Summer Programや日本語短期プログラム等の短期受入プログラムでは、学生サポーターやボランティアを募集し、異文化交流の場を提供しています。

また、平成28年度からは和泉キャンパスの国際交流ラウンジにおいて「English Cafe」をオープンする他、外国人留学生が入居する寮における「学生レジデントサポーター」制度の活用や「地域交流プログラム」の新規展開等、国内での異文化体験空間を提供していきます。



〈日本留学アワード 4年連続1位受賞〉



〈和泉キャンパスで開講するEnglish Cafe〉

## ■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

### 1. 多様な国際プログラムと海外留学支援体制の拡充

本学の「スーパーグローバル大学創成支援」構想は、毎年、明治大学を卒業・修了する8,000人全員を「未来開拓力に優れた人材」として社会に送り出す計画です。学生が「未来開拓力」を身に付けるためには主体的学びが大切であり、中でも最も重要な手段は、海外留学です。8年後には、年間4,000人の学生を海外へ送り出し、2人に1人が卒業までに留学することを目指しています。

そのため現在、明治大学では、カリフォルニア大学バークレー校とのサマーセッション、リヨン政治学院留学プログラム、ディズニーワールド(Walt Disney World)提携インターンシップ留学プログラムなど、多様な国際プログラムを展開しています。また、海外留学を希望する学生への支援として、平成25年度より実施している「海外留学カウンセリング」制度に加えて、平成27年度より各キャンパスにおける「海外留学フェスタ」の新規開催(平成28年度も継続開催)や、平成28年4月からは和泉キャンパスに「海外留学相談窓口」を開設しています。



〈リヨン政治学院留学プログラム〉



〈海外留学フェスタの様子〉

### 2. 明治大学アセアンセンターの機能強化

タイ・バンコクに設置する明治大学アセアンセンターでは、ASEAN地域の外国人留学生を対象とした渡日前日本語教育や明治大学キャンパスとの遠隔授業等を実施してきました。当該地域への海外留学プログラムでは、明治大学アセアンセンターが派遣学生の生活相談やサポートに加えて、緊急時の現地派遣学生の安否確認等の危機管理において、最前線の役割を果たしてきており、機能強化を図っています。

## 4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【明治大学】

### ■ 共通の成果指標と達成目標

#### 国際化関連

##### 1. カリフォルニア大学(UC)4大学へのサマーセッション留学の全学展開

同プログラムは、春学期に原則として約12週間留学し、カリフォルニア大学4大学の現地学生と共に正規授業を履修することが可能です。平成28年度は4校合計で29名の学生を派遣しました。平成28年10月にカリフォルニア大学バークレー校(UCB)からプログラム担当のコール・ハリー氏を招いて開催した「2017年度カリフォルニア大学バークレー校プログラム」の説明会では、UCBへの留学を希望する学生約100人が参加しました。なお、平成28年度までは政治経済学部生のみを対象としていましたが、平成29年度から全学部生に拡大し、カリフォルニア大学のバークレー校、ロサンゼルス校、アーバイン校およびデービス校のサマーセッションズを実施し、33名の学生の派遣を予定しています(平成29年5月1日現在)。



〈2017年度UCBプログラム説明会〉

##### 2. 世界大学ランキング(THE)へのランクイン

イギリスの教育専門誌Times Higher Educationが平成28年9月21日に発表した「World University Rankings(世界大学ランキング)2016-2017」にランクイン(801+位)しました。本学が同ランキングにランクインするのは初めてです。また同誌が平成29年3月15日に発表した同ランキングのアジア版である「アジア大学ランキング2017」にもランクイン(251+位)しました。

#### ガバナンス改革関連

##### 1. 総合学生情報データベースの運用開始と「IRデータカタログ(2016年度版)」の発行

IR運営委員会では、学籍システムと連携して、新たに学生個々の入学から学習成果(単位修得、GPA)、進路に至る情報を網羅した「総合学生情報データベース」を構築し、学習と進路の関係から、入試改善やカリキュラム改善を検討するデータ提供を開始しました。データの要点を整理した分析レポートをもとに、「IRに関する学部長会懇談会」を開催するとともに、各学部役職者と「データに基づく教育改善」について意見交換を行い、その結果を踏まえ、「IRデータカタログ(2016年度版)」を発刊しました。同冊子では、高校時の成績とGPAの関係の他、特に外国人学生と日本人学生の比較において、GPAが進路決定に与える影響や、就職時における業種選択の特性を明らかにしました。



〈IRデータカタログ〉

現在、日本人学生の語学スコアのデータ化も進めており、今後は、国際的な教育に関わるカリキュラム改善の調査分析と報告・提言を行います。

##### 2. 人事部の設置

グローバル化の進展に伴い、大学が将来にわたって持続的に発展していくためには、大学の構成員の一翼を担う職員が個々の能力を向上させるのみならず、組織全体の力量を高度化させることが求められています。そのため、新たに人事部を設置することを決定し、人事諸制度の検討、戦略的な職員採用・人材育成の展開、キャリア形成支援研修の推進等、人事機能の強化を目指しています。

#### 教育改革関連

##### 1. アクティブ・ラーニング事例集の発行及びファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施

本学の教員が既に各自で実施している授業における教授方法の工夫事例を収集し、これを「授業における教育効果を高めるための工夫(アクティブ・ラーニング等)事例集」として取りまとめ平成29年1月に発行しました。合わせてFDの一環として、この事例集をもとに各学部教授会で研修を実施しました。本学は平成29年度から1コマ100分の授業時間割を導入したこともあり、これまで教員相互で知り得なかった授業の進め方・工夫等についての情報を共有し、教員それぞれが自身の授業を改めて見つめ直し、そのヒントを得る良い機会となりました。



〈アクティブ・ラーニング事例集〉

##### 2. TOEFL等外部試験の学部入試への活用

平成30年度入学試験より、一般選抜入試において商学部が募集人員枠を設けて英語4技能試験利用方式を導入し、国際日本学部が英語4技能試験で一定の水準に達した者には英語の点数を満点(200点)に換算し、入試当日の英語の受験を免除する入試制度を導入しました。また、平成31年度入学試験より、共通の試験問題によって10学部が同時に実施し、一度の受験で複数学部を併願が可能な全学部統一入学試験において、英語資格検定試験の利用を検討しています。

## ■ 大学独自の成果指標と達成目標

### 1. English Café(イングリッシュカフェ)の開設

日本人学生と外国人留学生が交流する場として、「English Café(イングリッシュカフェ)」を主に文系学部の1・2年生が学ぶ和泉キャンパスに開設しました。イングリッシュ・カフェでは、外国人留学生がナビゲーターとなり、毎週3回(1回2～3時間程度)、世界各国の文化と英語の日常会話に触れ、語学・コミュニケーション力の強化を図るとともに相互の異文化理解力を培うことを目的として実施しています。また、日本人学生が英語を用いて日本紹介の場とするDiscover Japanの取組みを次年度に実施することに先立ち試行し、相互交流による学び合いの場の活性化が図られることを確認しました。



〈 English Café 実施風景 〉

## ■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

### 1. Math Everywhere: 数理科学する明治大学—モデリングによる現象の解明—

本学は世界的都市「東京」の中心にキャンパスを持つ都市型総合大学です。「都市型」とは単に首都に立地するだけでなく、知の集積が進み先端研究が活発であることも特徴です。

平成28年度には文部科学省の「私立大学研究ブランディング事業(タイプB【世界展開型】)」に先端数理科学インスティテュート(MIMS)を参画組織とした事業が選定されました。事業名は、「Math Everywhere: 数理科学する明治大学—モデリングによる現象の解明—」で、支援期間は5年間です。

本事業を通じて、「(1) 生物、社会システムの形成と破綻現象のモデルからの解明」「(2) 錯覚現象の解明と利用へのモデルからの接近」「(3) 金融危機の解明に向けたモデルからの接近」「(4) 産業イノベーションをもたらす折り紙工法の幾何学モデルからの貢献」「(5) 機械学習に基づく感性モデルによる快適介護空間の構築」の5つを研究課題と定め、社会に現れる複雑現象に関連する緊急課題の解明に取り組んでいきます。



## ■ 自由記述欄

### 1. ASEAN・CLMV15大学との連携プログラムを始動

文部科学省が公募した平成28年度「大学の世界展開力強化事業～アジア諸国等との大学間交流の枠組み強化～」タイプB(ASEAN地域における大学間交流の推進)に、本学の申請した「CLMVの持続可能な都市社会を支える共創的教育システムの創造」が採択されました。

近年、経済成長が目覚ましいカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムといったCLMV諸国。しかし、こうした急速な都市化は、都市の過密と地方の過疎(高齢化)、環境破壊や公害、地域的な経済格差などを生み出す危険性を孕んでおり、この是正に長い時間と大きなコストを伴うことは、CLMV近隣諸国の実態を見ても明らかです。こうした実情に鑑み、本構想では、ASEAN・CLMV諸国の連携15大学と共に、日本の過去の教訓を踏まえた「先進的なアジア型の将来都市構想」と、これを実現する「共創的教育システム」を創造することを目的としています。

本学学生と発展途上にあるCLMV諸国の学生とが協働することで、異なる視点から自国の問題を理解すると同時に自国の問題の特殊性を自覚し、経済や技術の発展段階を超えて共通の問題にアプローチできる専門知識や能力を養い、言語や文化の違いを超えて現実的な合意や価値の形成(共創)を実現できる人材の養成を目指します。

### 2. 国連事務総長を表敬訪問

土屋学長一行が、平成29年5月1日、明治大学名誉博士アントニオ・グテーレス氏の国連事務総長就任に際し表敬訪問をしました。

本学は平成26年11月に同氏の社会的実績や世界平和に向けた人道的課題解決への多大なる貢献を高く評価し、名誉博士学位を贈呈しています。今回の訪問では、改めて就任の祝辞と、世界平和への貢献に向けた期待を伝えた後、本学が行っている難民入試の現状、難民問題への取組みについて報告を行い、これらに対する助言をいただきました。



"UN Photo/Eskinder Debebe"

〈 国連事務総長と固い握手を交わす土屋学長 〉



## 5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【明治大学】

### ■ 共通の成果指標と達成目標

#### 国際化関連

##### 1. 海外トップユニバーシティへの留学者の拡大

平成29年度から全学に拡大したカリフォルニア大学(UC)4大学へのサマーセッション留学は、春学期に原則として約12週間留学し、現地学生と共に正規授業を履修するプログラムです。有力な留学先として学生の認知が高まり、平成30年度は44名の学生を派遣します(対前年比3割増)。

加えて、特に高い成績・語学要件が求められるスタンフォード大学、ペンシルベニア大学及びハーバード大学のサマーセッションへも、平成30年度から複数名の学生を派遣予定です(平成30年5月1日現在)。



〈カリフォルニア大学バークレー校での授業風景〉

##### 2. 経営系大学・大学院国際認証機関のEPAS認証を日本で初めて獲得

明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科(明治大学ビジネススクール:MBS)は、経営系大学・大学院の国際認証機関EFMD(本部:ベルギー・ブリュッセル)からEPAS認証を日本で初めて獲得しました。MBSがEPASを獲得できたのは、全学的なグランドデザインに基づき、ファミリービジネス及びスタートアップビジネスの経営教育に特化したクラスター(科目群)の設置、ILO(教育効果達成度目標)の明確化、英語による専門科目の提供、社会人学生を対象とした短期海外研修の単位科目設置などが評価されたものと考えています。MBSはこれからも、総合的な実践的MBA教育と、ファミリービジネス、スタートアップビジネスの特化分野における国際基準に基づくMBA教育を進めます。



##### 3. 「明治大学学生海外トップユニバーシティ留学奨励助成金」制度を新設

優秀な学生の海外トップユニバーシティへの留学を促進するため、「明治大学学生海外トップユニバーシティ留学奨励助成金」制度を新設しました。この助成金は返還の必要がない給付型助成金で、本学が指定する海外トップユニバーシティに協定留学または認定留学の制度を利用して留学する学生に対し、選考のうえ支給します。本奨励助成金には2種類あり、「海外トップユニバーシティ留学奨励金S」は約5名に対し1学期間あたり300万円を上限として支給します。「海外トップユニバーシティ留学奨励金A」は、約35名に対し1学期間あたり100万円を上限として支給します。

##### 4. 一留学生と日本人学生が共に生活し・学ぶ—明治大学グローバル・ヴィレッジ 平成31年春オープン予定

グローバル化が進展する世界に挑む明治大学の国際化推進、共創的学習・教育の推進の一環として、和泉キャンパスに200室規模の国際混住寮を整備します。この国際混住寮は、単なる学生の居住の場ではなく、留学生と日本人学生が生活の場を共有する「学びの場」として位置づけています。教室だけでなく様々な環境における学生の主体的な学びを獲得することを目的として開設します。



〈外観イメージ〉



〈共用リビングイメージ〉



〈居室イメージ〉

#### ガバナンス改革関連

##### 学生総合情報データベースに基づいた教育改善に資するIRの利活用

IR運営委員会では、学生個々の入学から履修情報、学習成果(単位修得、GPA、外部語学検定試験結果等)、進路に至る情報を網羅した「学生総合情報データベース」を全学的に確立し、個別学部・学科レベルで入試やカリキュラム改善の検討を可能とするデータ提供を始めました。「学部長会」においてデータの要点を整理した分析レポートを報告し、主にTOEICスコア分布別の経年比較や国際的な教育に関わるカリキュラム改善の分析調査結果などを共有しました。また、上記データベースからダッシュボード開発も行い、学部・学科単位の志願者・入学者等の人数、同高等学校別人数、卒業生・留年生・退学生数の経年比較が、PC画面上で1つのレポートとして把握することが可能となりました。2018年度には各種ダッシュボード等を用いて、学生の学習成果や本学の教育活動を全学的に把握しながら、学部・学科単位にも共有化し、自律的な改善・改革を支援していく予定です。

## 教育改革関連

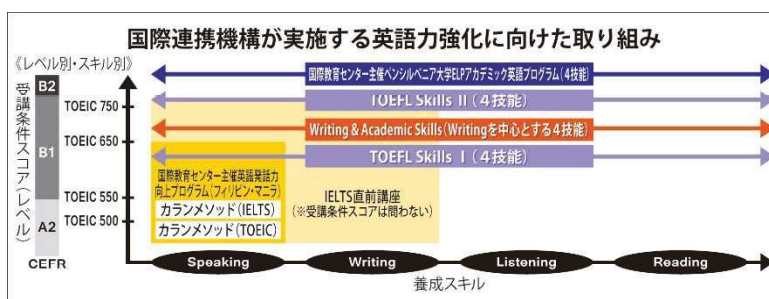
### TOEFL等外部試験の学部入試への活用

平成30年度入学試験は経営学部において、一般選抜入試において商学部が募集人員枠を設けて英語4技能試験利用方式を導入し、国際日本学部が英語4技能試験で一定の水準に達した者には英語の点数を満点(200点)に換算し、入試当日の英語の受験を免除する入試制度を実施しました。また、平成31年度入学試験より、共通の試験問題によって10学部が同時に実施し、一度の受験で複数学部を併願が可能な全学部統一入学試験においても、農学部、経営学部、国際日本学部、総合数理学部が英語4技能試験方式を導入することが決定しました。入試制度・募集人数も両面において、門戸が着実に拡大しています。

## 大学独自の成果指標と達成目標

### 留学に必要な語学力を強化「留学志望者対象英語プログラム」の開始

将来留学を希望している学生を対象に、在学中に留学を実現することができるよう、留学に必要な語学力の強化を目的として、平成29年度まで開講していた「実践的英語力強化プログラム」を、平成30年度から「留学志望者対象英語プログラム」として開講します。本プログラムはレベル別・スキル別にカリキュラムが設計されているため、自身のニーズに合わせて、受講プログラムを選択することが可能です。また、本プログラムの他、英語学習に関するミニムービー(English Learning Tips Movies)の閲覧や、英語学習の個別相談を行う「英語学習アドバイジング・オフィスアワー」等の学習支援を活用することができます。



## 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

### 産学連携で日本初発酵熟成肉製造技術「エイジングシート」を開発

本学は世界的都市「東京」の中心にキャンパスを持つ都市型総合大学です。「都市型」とは単に首都に立地するだけでなく、知の集積が進み先端研究が活発であることも特徴です。

産学連携事業の一環として(株)フードイズムと熟成肉の共同研究を開始し、このほど、安定した品質でかつ迅速に発酵熟成肉を製造することができる日本初の発酵熟成肉製造技術「エイジングシート」(特許出願中)を開発しました。また、「エイジングシート」を安定的に製造し、販売・展開することを目的とした明治大学発となるベンチャー企業の(株)ミートエポックが設立されました。



〈共同記者発表の様子〉

## 自由記述欄

### 世界に誇る研究を動画で発信 “Incredible Senseis at Meiji University”を公開

日本や世界を牽引する研究を世界に向けて発信するため、PR動画“*Incredible Senseis at Meiji University*”を制作、特設サイトを公開しました。音声は英語、字幕は英語と日本語で研究者の取り組みを紹介しています。社会貢献を目指す本大学の最先端の研究成果を、研究者のみならず広く一般の方にもわかりやすく、楽しく見ていただくため、アニメーションや研究者本人の語りを交え、軽快な音楽やナレーションで工夫を凝らした魅力的な動画コンテンツです。日本社会のグローバル化を牽引する大学として、日本や世界をリードする研究を世界へ向け積極的に発信し、海外における本学の認知度の向上を図っています。



## 6. 取組内容の進捗状況(平成30年度)

【明治大学】

### ■ 共通の成果指標と達成目標

#### 国際化関連

##### 1. 海外トップユニバーシティへの留学者の拡大

平成29年度から全学に拡大したカリフォルニア大学(UC)4大学へのサマーセッション留学は、春学期に原則として約12週間留学し、現地学生と共に正規授業を履修するプログラムです。有力な留学先として学生の認知が高まり、平成31年度は37人の学生を派遣します。

加えて、特に高い成績・語学要件が求められるスタンフォード大学、ペンシルベニア大学及びハーバード大学のサマーセッションへも学生を派遣しています。



〈 UCバークレー校担当者によるプログラム説明 〉

##### 2. 「明治大学学生海外トップユニバーシティ留学奨励助成金」制度の拡充

優秀な学生の海外トップユニバーシティへの留学を促進するため、「明治大学学生海外トップユニバーシティ留学奨励助成金」制度を用意しています。この助成金は返還の必要がない給付型助成金で、本学が指定する海外トップユニバーシティに協定留学または認定留学の制度を利用して留学する学生に対し、選考のうえ支給します。本奨励助成金には2種類あり、「海外トップユニバーシティ留学奨励金S」は約5人に対し1学期間あたり300万円を上限として支給します。「海外トップユニバーシティ留学奨励金A」は、約35人に対し1学期間あたり100万円を上限として支給します。平成30年度は助成対象を拡大させ、それぞれ6人、39人に支給しました。

##### 3. ペンシルベニア大学の授業を“日本にいながら”体験「アカデミック英語プログラム」を実施

海外留学促進施策の一つである「学生の英語力強化」を目的とした「ペンシルベニア大学ELPアカデミック英語プログラム」を開講しました。本プログラムは、春季休業期間中に、世界でも有数のトップスクールである米国ペンシルベニア大学English Language Programsから講師を招へいし、短期集中で実施するもので、英語圏での留学に役立つアカデミックな英語スキルを習得させることを目的としています。

20日間にわたるプログラムの合計授業時間は80時間。14人の参加学生は全て英語で行われる1日2コマ計4時間の授業に加え、予・復習を習慣づけるため、授業後に1時間の「Self-study」にも取り組むなど、英語漬けの日々を送りました。

また、学生の海外留学促進のために実施している本プログラムでは、要件を満たしている参加学生に対し助成を行うことで、学生の経済的負担のサポートも行っています。



〈米・トップスクール講師による授業 〉

##### 4. 国際混住寮「明治大学グローバル・ヴィレッジ(MGV)」が竣工

国際化および共創的学習・教育の推進の一環として、和泉キャンパスに整備した国際混住寮「明治大学グローバル・ヴィレッジ(Meiji Global Village=MGV)」がオープンしました。MGVは、外国人留学生と日本人学生が学習スペースや交流スペースを共にしながら生活し、国際コミュニティを形成していく「学びの場」がコンセプト。地上3階建ての1階中央部には、寮全体の共用部としてレストラン、リビング、キッチン、学習室などを配置し、東西に分かれる住棟の1～3階には、リビングを中心とした6つの個室から成る居室ユニットが36ユニット・計216室が設置される。日常からさまざまなコミュニケーションが生まれ、交流が育まれる工夫が各所に施されており、日本人学生と外国人留学生が今春から入居を開始しました。



〈 外観 〉



〈 共用リビング 〉



〈 大浴場 〉

## ガバナンス改革関連

### 明治大学・関西大学 IRシンポジウム「私立大学におけるIRの可能性」を開催

明治大学と関西大学は平成30年12月22日、IRシンポジウム「私立大学におけるIRの可能性」を関西大学・梅田キャンパスで開催しました。シンポジウムは、明治大学の教学マネジメントの支援を重視するIRの取り組みと、関西大学の学習支援を重視する教学IRの取り組みから、大学改革への機動力となるIRのあり方を議論するため、今回初めて共同開催したものです。

当日は、全国の83大学・機関から約150人の参加があり、フロアからも「Padlet」を活用したリアルタイム質問が活発に行われました。



〈活発な議論が行われたパネルディスカッション〉

## 教育改革関連

### UCアーバインから講師を招き教授法を実践「国際FD研修」

3月11日～15日の5日間、海外協定校のアメリカ・カリフォルニア大学アーバイン校(UCI)から2人の講師を招へいし「英語による専門科目の教授法」をテーマに教員向けの国際FD(ファカルティ・ディベロップメント)研修を実施しました。研修には、教員11人が参加し、英語による授業の教授法やクラス運営法のほか、学生とのコミュニケーションや効果的な質問の内容・方法などについて、ワークショップや意見交換を通して学びました。初日と最終日には受講者一人ひとりが模擬授業を実施し、講師がきめ細かいフィードバックを行いました。実践形式も組み込まれた内容で、米国におけるアクティブ・ラーニングによる教授法を体系的にそして方法論として学ぶ機会となりました。



〈研修の最後にはブラッシュアップされた模擬授業を実践〉

## ■ 大学独自の成果指標と達成目標

### 9カ国19人が日本文化を体感「COOL JAPAN SUMMER PROGRAM 2018」

7月20日～31日、海外の学生が日本文化を英語で学ぶ短期留学プログラム「COOL JAPAN SUMMER PROGRAM 2018」を開催した。9回目となる今回は、アメリカ、中国、ドイツ、イギリス、オーストリア、ベルギー、イタリア、スペイン、マレーシアからの大学生・大学院生19人が参加しました。今回のプログラムでは、明大生12人で構成する「CJ(Cool Japan)サポーター」が初日にゲーム、大学紹介、キャンパスツアーなどを行うとともに、参加者が最終日に行うプレゼンテーションの準備をサポートするなど明治大学の学生と交流をしました。参加者は日本文化に加えて日本の若者と触れ合い、またCJサポーターは留学生との交流で学びを得るなど、双方にとって密度の濃いプログラムとなりました。



〈CJ参加者とサポーターとの記念撮影〉

## ■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

### 本学教員の錯覚研究作品を台湾・故宮博物院で展示—国立台湾大学などでの講演—

本学は世界的都市「東京」の中心にキャンパスを持つ都市型総合大学です。「都市型」とは単に首都に立地するだけでなく、知の集積が進み先端研究が活発であることも特徴です。

明治大学先端数理科学インスティテュート(MIMS)所長(当時)・杉原厚吉特任教授(現在、明治大学研究特別教授)の錯覚研究作品が、世界四大博物館とも称される台湾・国立故宮博物院の特別展『うつとまぼろしの間—故宮所蔵戦国時代から漢代の玉器』に、玉器の視覚効果を現代科学の立場から見直す材料として展示され、その関連イベントが10月26日・27日、現地台湾で開催されました。10月26日、故宮博物院で故宮・陳其南院長と面会し、感謝状を授与されました。翌27日には、同院主催の講演会が開催され、研究成果を網羅的かつ分かりやすく紹介し、午後には国立台湾大学で錯覚に関する国際シンポジウムの基調講演に登壇し、4時間半に及ぶ同シンポジウムは大盛況のうちに閉幕しました。今後の「錯視・錯覚」研究における学術交流に期待が高まるシンポジウムとなりました。



〈陳其南故宮博物院長(左)から感謝状を授与〉

## 7. 取組内容の進捗状況(令和元年度)

【明治大学】

### ■ 共通の成果指標と達成目標

#### 国際化関連

##### ○ 国際連携機構「西シドニー大学プラットフォームを設置」

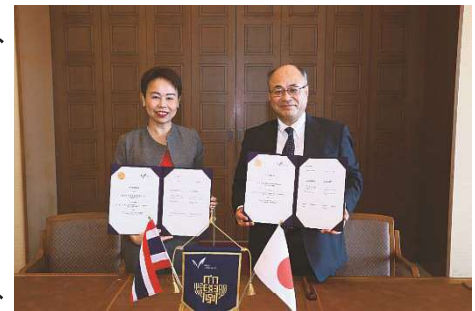
明治大学国際連携機構は、西シドニー大学の国際連携プラットフォーム設立記念式典を挙行了しました。明治大学と西シドニー大学は、2006年に大学間協力協定書と学生交流覚書の締結以来、短期および長期の留学プログラムや、共同シンポジウムの開催、さらに本学政治経済学部と西シドニー大学人文コミュニケーション学部間の双方向のダブルディグリープログラムなどの取り組みを通じて協力関係を深めてきました。このたび、教育・研究面の連携を促進するため、両大学のキャンパス内にサテライトオフィスを設置することを合意。西シドニー大学パラマッタ・シティ・キャンパスで「明治大学センター」開設式が行われたことに続き、明治大学駿河台キャンパスグローバルフロント内に「西シドニー大学プラットフォーム」を開設し、式典が挙行されました。協定書へのサイン後、あいさつに立った土屋恵一郎学長は、「両校の関係をさらに強め、より多くの学生が交流する機会に繋がりたい」と期待を込めました。今後、両大学の教職員・学生の間で、人類的・社会的課題を共有し、解決に向けて共創することが期待されます。



〈列席した両大学の関係者〉

##### ○ 政治経済学部がタイ・タマサート大学政治学部と双方向型ダブルディグリープログラムを開始

本学政治経済学部とタマサート大学政治学部が双方向型ダブルディグリープログラムを開始することとなり、その協定の調印式が執り行われました。調印式の冒頭、両学部長があいさつに立ち、「長い準備と議論を重ね、本日の協定締結に至ったのは両学部関係者の努力の賜物。本協定のために足を運んでくださったことに感謝します。」(小西学部長)、「本日を迎えられる大変うれしい。既存の学部間協定留学(授業料免除型)に加え、ダブルディグリープログラムでも双方向の学生交流を期待したい」(ガモンウェート学部長)と今後の両校のさらなる交流に期待を込めました。政治経済学部では、学生が本学と海外大学双方の学位を取得できる留学プログラムを2014年度から実施しており、今回のタマサート大学で6校目。双方向型のダブルディグリープログラムは本学大学院経営学研究科で実績がありますが、学部レベルでは初の試みとなります。この協定により、所定の授業を両校で履修し、要件を満たすことで、卒業時にタマサート大学政治学部の学位も併せて取得することが可能となります。



〈ガモンウェート政治学部長と小西政治経済学部長(右)〉

##### 〈タマサート大学〉

タイが王政から民主主義に移行した2年後の1934年に創設された。文系・理系合わせて14学部を持つ総合大学で、学部・大学院に約3万3500人の学生が在籍。これまで30万人を超える学生が卒業し、タイおよび世界で活躍している。

##### ○ 明治大学へ進学する付属中野高等学校三年生に向けた留学フェスタ(説明会)を実施

国際教育センターは、明治大学付属中野高等学校にて、本学への進学が決定した三年生を対象とした明治大学留学フェスタ(説明会)を実施しました。本説明会では、学生の海外留学を支援する職員より、明治大学の留学制度や、留学をサポートするための取り組みに関する説明を行ったほか、国際連携機構の横川綾子特任教授が、留学準備のための英語学習をテーマにした講演を行いました。説明会の後半では、実際に留学をした本学の学生が留学体験談の発表を行いました。今後も国際教育センターは、付属校での講座やオープンキャンパスでのセミナー等を通じて、留学に関する情報発信を行い、変化の激しい環境の中でも未来を切り拓いていけるグローバル人材の育成に貢献していきます。

#### ガバナンス改革関連

##### ○ 教学長期ビジョン「グランドデザイン2030」を発表

明治大学は、教学の長期ビジョンとなる「グランドデザイン2030」を発表しました。これは、2031年の本学創立150周年を見据え、建学の精神、理念、本学の使命を再確認すると同時に、10年後の本学の将来像(ビジョン)と、それを実現するための重点施策を示すものと位置づけている学際的に融合された研究を展開する国際水準の学位プログラムの設置、学生の多様なチャレンジをサポートできるような各種助成金・奨励金の充実など、本学が目指すべきビジョンや戦略が示されています。そのほか、外国語による科目比率を30%にするなどの目標数値も定めています。

## 教育改革関連

### ○ UCアーバインから講師を招き教授法を实践「国際FD研修」

9月2日～6日の5日間、海外協定校のアメリカ・カリフォルニア大学アーバイン校(UCI)から2人の講師を招へいし「英語による専門科目の教授法」をテーマに教員向けの国際FD(ファカルティ・ディベロップメント)研修を実施しました。本研修は例年3月に実施していますが、同時期は学会等の都合で参加が難しいという声を受け、夏期に実施しました。研修では、英語による授業の教授法やクラス運営法のほか、学生とのコミュニケーションや効果的な質問の内容・方法などについて、ワークショップや意見交換を通して学びました。初日と最終日には受講者一人ひとりが模擬授業を実施し、講師がきめ細かいフィードバックを行いました。実践形式も組み込まれた内容で、米国におけるアクティブ・ラーニングによる教授法を体系的にそして方法論として学ぶ機会ともなりました。

## ■ 大学独自の成果指標と達成目標

### ○ English Cafeを一般開放—地域住民と留学生の交流の場に

国際教育センターは、外国人留学生と日本人学生が気軽に英語を使って交流する「English Cafe」を、近隣住民を対象に実施しました。English Cafeは学内で国際交流や異文化理解を体験できる空間として2016年に開始し、累計参加学生数が2,500人を超える企画となっています。通常は本学学生を対象としていますが、過去に近隣住民を対象に実施した際に参加者から好評を博したため、今年度も募集することとなりました。折り紙クリスマスカード作りなど、留学生サポーターと英語を用いた交流が企画され、小学生から60代まで幅広い年代が来場しました。参加者からは、「日常的な英会話ができて楽しい。また参加したい」、「普段は英語教師としか会話をしないので、留学生と話せたのは良い経験」などの声が寄せられ、今年度も大好評のうちに幕を閉じました。



〈 自国のクリスマス文化に関する留学生のプレゼンを聞く参加者ら 〉

## ■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

### ○ 法学部「Law in Japan Program 2019」— 19か国52人が明治大学で学ぶ

法学部は、日本の法制度を英語で学ぶ外国人向け夏期短期留学プログラム「Law in Japan Program」を7月1日～12日(Session1)と7月29日～8月9日(Session2)の2回に分けて開催しました。このプログラムは、今年で11年目を迎え、2017年度からは申込者の増加に応じて2期制で開催しています。海外の18歳以上の大学生・大学院生および学士以上の学位取得者が対象で、法律知識は不問。法学部の学部間協定校であるデ・ラ・サール大学(フィリピン)、南京師範大学(中国)の学生をはじめ19か国から52人と、プログラムサポーターを兼ねた法学部生12人が参加しました。プログラムは、21時間の講義と10時間のフィールドトリップで構成されており、日本の司法制度や憲法、知的財産法、国際法などについて学び、法律事務所、東京地方検察庁、刑務所、国会議事堂などを訪問。参加者は、幅広い分野にわたって知識を深めました。

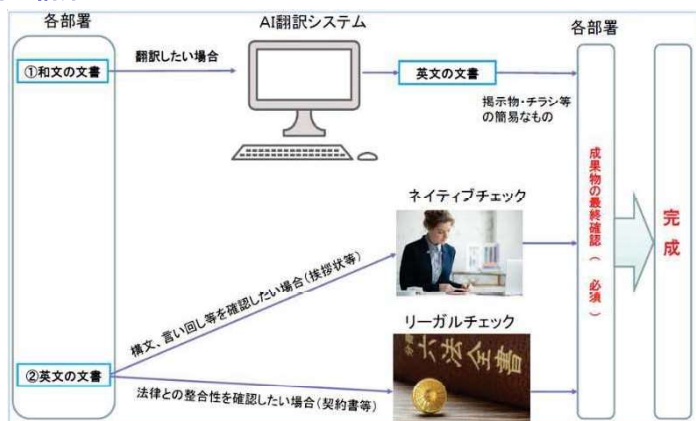


〈 国会議事堂訪問(Session2) 〉

## ■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

### ○ AI翻訳システムを使った全学的な翻訳作業サポート体制の構築

年々増加する外国人留学生との日常的なコミュニケーションから海外大学との各種協定の締結など、事務職員の業務領域の様々な場面で翻訳作業が発生するようになり業務負担が増加しています。このような中、語学スキルの高い一部の職員に業務が集中し依存する傾向がみられ、職員が異動・退職してしまうと業務が円滑に遂行できなくなるリスクが高く、各部署が個別に翻訳作業を実施した現状では担当者のスキルや訳し方により完成した文書のクオリティや訳語に差が出てしまうことが明らかになりました。このような課題を受けて、①高い翻訳スキルを有する職員の負担を少しでも軽減し、簡易な文書であれば誰でも容易に英訳できるAI翻訳システムを導入するとともに、協定等の重要文書については②ネイティブチェックや③リーガルチェックをかけられるよう、全学的な翻訳作業サポート体制を構築しました。



〈 翻訳サポート体制イメージ図 〉

## 8. 取組内容の進捗状況(令和2年度)

【明治大学】

### ■ 共通の成果指標と達成目標

#### 国際化関連

##### ○ 経営系大学・大学院国際認証機関EFMDのEFMD Accredited継続認証獲得

明治大学ビジネススクール(MBS)は、経営系大学・大学院の国際認証機関EFMD(本部:ベルギー・ブリュッセル)からEFMD Accredited MBAとして継続認証を取得しました。EFMD Accredited(旧EPAS認証)は、明治大学ビジネススクールが日本で初めて認証を獲得したもので、今回、無事に更新を果たしました。EFMD Accredited MBAは、EFMDがビジネススクールを専攻単位で認証するシステムで、対象とする専攻の国際性、カリキュラム編成、戦略性、教育・研究の質など、80項目にわたり、多国籍な専門家で構成される審査委員会による書類及び実地視察で評価が行われるものです。そして、その評価に基づき、10か国以上のビジネススクールと企業関係者で構成されるEFMDの審査委員会が最終決定を行います。



MBSがEFMD Accredited MBAを獲得できたのは、以下のような点が評価されたものと考えています。

- ・全学的なグランドデザインに基づき、実業界との強固な連携に根差したカリキュラム設計
- ・ファミリービジネス及びスタートアップビジネスの経営教育に特化したクラスター(科目群)の設置
- ・ILO(教育効果達成度目標)の明確化
- ・英語による専門科目の提供
- ・社会人学生を対象とした短期海外研修の単位科目設置
- ・教員から学生への充実した指導体制
- ・将来的な計画に基づく研究科の適切な管理・運営

今後もEFMD加盟の世界各国のビジネススクール(MBAスクール)と積極的に交流、情報交換を行い、総合的な実践的教育、ファミリービジネス及びスタートアップビジネスの特化分野において、MBSで提供するMBA教育が国際標準に足るものであるという地位を確固たるものにすべく取り組んでいきます。

##### ○ インターンシップアワードで優秀賞 インドネシアでの海外インターンシップが受賞

2020年5月18日に「学生が選ぶインターンシップアワード2020」の結果が発表され、明治大学の取り組みが優秀賞を受賞しました。これは、学生の職業観涵養促進に効果的なインターンシッププログラムを周知し、学生と企業のより精度の高いマッチングを目指して毎年開催されているもので、第3回となる今回は361法人から482件の応募がありました。受賞した明治大学のプログラムは、2019年9月に日本航空(株)との連携の下で実施された「インターンシップ&グローバルキャリアプログラム in ジャカルタ」です。これはインドネシア大学の学生と協力してショッピングモールでの対面型マーケティングを行い、インドネシアで一番愛される航空会社になるための戦略を提案する産学連携型インターンシップです。緻密な事前学習と、現地での交流・調査を通じた単なる提案だけに留まらないプログラムが評価されました。受賞を受け就職キャリア支援センターは、「国際企業の魅力や競争力、やりがい現場で体験することにより、世界を視野に入れたビジネスキャリア観の醸成を目的として海外インターンシップを実施してきました。これからも学生の視野を広げられるよう努めていきたいです。」とコメントを発表しました。

##### ○ オンライン留学体験者による座談会を開催しました

明治大学国際教育センターは、「コロナ禍における『オンライン留学』参加学生座談会」を開催しました。新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、2020年度は実際に渡航する留学プログラムが全て中止される中、12名の学生が、自身の派遣予定であった協定校へオンライン留学しました。今回の座談会は、国際連携機構の仲谷ちはる特任講師が司会のもと、12名のうち5名が参加して行われました。冒頭、菊地センター長があいさつに立ち、「オンライン留学は、私たち教職員にとっても初めての試みで手探りでの実施となった。皆さんが感じたオンライン留学の『リアル』を伝えていただきたい」と述べました。続いて、学生がそれぞれの留学体験を発表し、意見交換が行われました。学生からは、「納得できる学生生活を送りたかったから」「今できる最善策を考えたから」などのオンライン留学を決意した理由をはじめ、「異文化体験や交流ができず仲間づくりが難しかった」といった率直な意見も寄せられ、活発な議論が行われました。



〈Zoomを使った座談会〉

さらに、オンライン留学のメリットについては、「実際に渡航する形での留学と比べ、費用と時間を節約できた」「明治大学と留学先の大学の授業を受講することで、内容の比較検討ができた」など、制約がある中でも有意義な時間を過ごしてきた経験者の生の声を聞くことができる貴重な機会となりました。座談会の動画は、明治大学のHPから視聴することができます。

## ガバナンス改革関連

### ○ 明治大学・関西大学・法政大学 IRフォーラム「コロナ禍におけるこれからの大学教育を考える」を開催

明治大学、関西大学、法政大学の3大学は、2021年3月6日、3大学合同IRフォーラム「コロナ禍におけるこれからの大学教育を考える—学生調査の結果から、何を学び、どう生かすのか—」をオンラインで開催しました。本フォーラムは、2018年12月に明治大学・関西大学で共同開催して以来2回目。第1部は、3大学からの話題提供から開始。第2部は、「コロナ禍における学生調査の結果から今後の大学教育を考える」をテーマに複数のグループに分かれてワークショップを実施。グループごとに共有したGoogleスプレッドシートには、今後、求められる大学教育の姿がさまざまに描かれました。当日は、全国の約1,230名の参加があり、参加者からリアルタイムの質問も活発に寄せられ盛況のうちに終了しました。



〈3大学によるパネルディスカッション〉

## 教育改革関連

### ○ UCアーバイン校による「授業英語化のためのワークショップ」を開催

2021年2月20日から3月13日にかけて「授業英語化のためのワークショップ」をオンラインで実施しました。例年は海外協定校のアメリカ・カリフォルニア大学アーバイン校(UCI)から講師を招いて研修会の形で催されていますが、今年度はオンラインでの実施となりました。本学教員が参加し、全7回の講義や講師との意見交換、最終日には受講教員による模擬授業も実施されました。英語を用いた効果的な教授法やクラス運営法などがテーマではありましたが、結果として英語に限らず大学の講義に幅広く活用できる気付きが得られる機会となりました。本学は、2023年度の「英語による授業科目数」の目標を850科目と設定、2020年度には915科目を達成しました。引き続き学生のニーズに応えるべく質・量のさらなる充実を促進していきます。

## ■ 大学独自の成果指標と達成目標

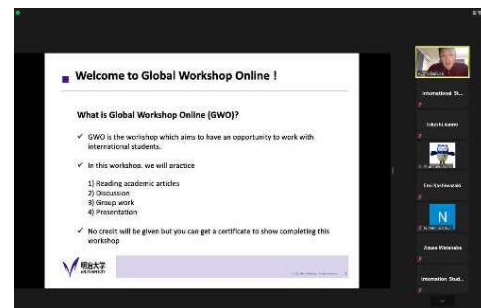
### ○ Global Workshop Onlineの開催

新型コロナウイルスの影響により活動が制限される中、国際交流の機会を提供するため、オンラインで海外協定校に在籍する学生と一緒に取り組むワークショップ”Global Workshop Online”を実施しました。

〈ワークショップテーマ〉

“Let’s talk about Linguistic Landscape to lead appropriate advertisements and signs for multicultural and multilingual societies!”

明治大学生を含めRound1(参加協定校:シーナカリンウィロート大学(タイ)、ヴェネツィア大学(イタリア)、香港中文大学(香港)、マッコーリ大学(オーストラリア)は46名、Round2(シーナカリンウィロート大学(タイ)、ウィーン大学(オーストリア)、香港大学(香港))は61名がそれぞれ参加しました。参加者はワークショップテーマに掲げた多言語文化社会に理解を深めつつ、ディスカッションやプレゼンテーションを通じて異文化理解や語学力の向上を実感していました。時差や学年暦の相違はあるものの、海外渡航をせずとも他国の学生と共に学ぶ経験ができるのはオンラインの強みです。



〈ワークショップ講義の様子〉

## ■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

### ○ 法学部 オンライン留学生受入プログラム「Law in Japan Program @ Home」

法学部は2020年7月23日から29日まで「Law in Japan Program @ Home」の試行プログラムをオンライン上で実施しました。学部間協定校のサンパウロ大学法学部、南京師範大学法学院の学生をはじめ、ブラジルと中国から学生と社会人300名が参加しました。

「Law in Japan Program」は、日本の法制度を英語で学ぶ夏期短期留学受け入れプログラムとして2009年度以降、毎年夏に実施してきました。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け中止となりましたが、法学部のオンライン授業をリアルタイムで配信し、海外の学生らが参加する形で開講。労働法、法人類学など5つのテーマについて講義やディスカッションが英語で行われました。小室輝久法学部教授による専門演習の授業では、法学部生が「感染症防止に関する政策」、「差別問題」、「同性婚とシビルパートナーシップ」の3つのテーマについて、Zoomを通じてプレゼンテーション。発表を受け各国の参加者は、資料の共有やチャットツールで意見交換をするなど、オンラインならではの機能を活用した活発な交流を行いました。法学部は、今回の試行を踏まえ、将来的に同プログラムをオンラインでも提供することを考えています。



〈「Introduction to Modern Law」の授業の様子〉



# 9. 取組内容の進捗状況(令和3年度)

## ■ 共通の成果指標と達成目標

### 国際化関連

#### ○ 東京都内で留学体験！明治大学とテンプル大学ジャパンキャンパスが単位互換協定の対象を拡大

明治大学は、テンプル大学ジャパンキャンパス(東京都世田谷区、以下TUJ)との単位互換協定を拡大し、全10学部からのTUJへの学生派遣が2022年8月から可能となります。TUJは学生のうち6割が外国人留学生で授業がすべて英語で行われています。本学の学生は東京都内にいながらにして留学に近い体験をすることが可能になります(※出願資格あり)。今回の協定拡大は、新型コロナウイルスの感染拡大によって渡航を伴う留学をためらう学生もいる中、渡航を伴わずに留学に近い体験をする機会を提供することを目的に締結されました。今後も学生の様々な声に寄り添った国際教育を展開していきます。



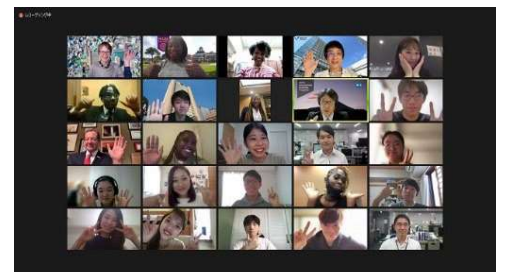
〈テンプル大学ジャパンキャンパス(東京都世田谷区)〉

#### ○ オンラインイベント「明治×GLOBAL×学生」— 受験生向けに明治大学の国際化への取り組みを紹介

明治大学国際連携機構は、2021年6月19日に「明治×GLOBAL×学生」をオンラインで開催しました。これは、本学への進学を希望する学生・保護者や高校教員を対象に、グローバル人材育成教育や国際化への取り組みを紹介することを目的に企画されたものです。イベントはオンライン会議システムZoomを用い、3部制で実施され、国際連携機構の教員からさまざまな説明が行われました。各部の説明ではスライドのみならず、学生の実際の活動の様子など動画を交えた解説が行われました。さらに、Zoomのアンケート機能を用い、参加者がさらに知りたい質問の投票を受け付け、上位の質問項目に解説が加えられるなど、参加者目線に立ったイベント運営が行われ、国際化への取り組みについて大いにアピールする機会となりました。

#### ○ オンライン国際交流事業「カケハシ・プロジェクト」を実施

外務省が推進する対日理解促進プログラム「カケハシ・プロジェクト」のオンライン国際交流事業を2021年9月30日に実施しました。明治大学の学生16名が、米国・アラバマ州にキャンパスを持つマイルス・カレッジ(Miles College)の学生11名と交流を行いました。本事業は北米地域における対日理解の促進を目的としており、オンラインを通じて日本の魅力を発信し、その活動経験を日本国内外で広めることが主なミッション。一般財団法人 日本国際協力センター(JICE)がホストとなり、仲谷ちはる国際連携機構特任講師進行のもと開催した本イベントでは、「ソーシャルイノベーションと起業」をテーマに、グループプレゼンテーションとグループディスカッションが行われました。グループディスカッションでは、両大学のプレゼン内容に関する質疑応答を行う第1回セッションと、より一般的な内容で行う第2回セッションと2度ディスカッションの機会がありました。SDGsの各取組テーマに、日本の立場、米国の立場に立って話し合う等、グループ毎に親交を深めつつ活発な議論が行われました。



〈プログラム参加者のグループ写真(JICE提供)〉

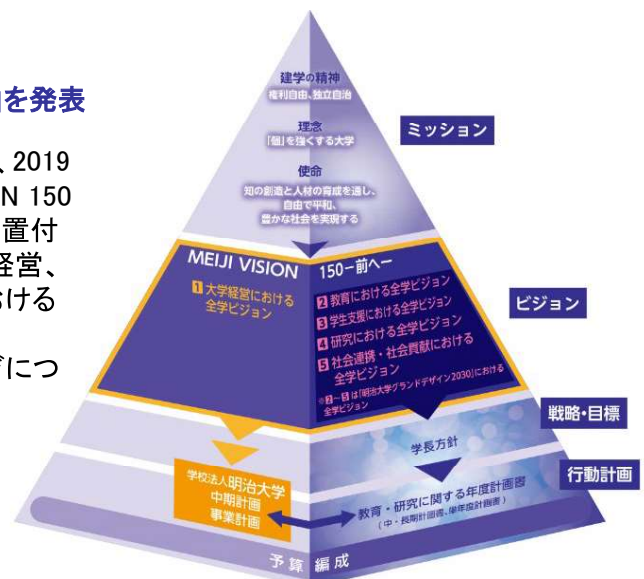
### ガバナンス改革関連

#### ○ 創立150周年に向けた次期長期ビジョン「MEIJI VISION 150-前へ」を発表

これまで推進してきた長期ビジョンをさらに発展的に展開していくため、2019年に発表した「明治大学グランドデザイン2030」に基づき、「MEIJI VISION 150-前へ」を策定し、10年後の明治大学のあるべき姿をビジョンとして位置付けるとともに、具体化に向けてその方針を定めました。ビジョンは、大学経営、教育、学生支援、研究、社会連携・社会貢献の5つで構成され、SGUIにおける目標や実績も踏まえて策定しています。

各ビジョンにおける、実現に向けた方針、重点目標、具体的な施策などについては、こちらのウェブサイトにてご覧ください。

<https://www.meiji.ac.jp/koho/mejivision150/>



〈計画の概念図〉

## 教育改革関連

### ○ UCアーバイン校による「授業英語化のためのワークショップ」を開催

2021年9月と2022年2月に「授業英語化のためのワークショップ」をオンラインで実施(計2回)しました。コロナ禍以前は海外協定校のアメリカ・カリフォルニア大学アーバイン校(UCI)から講師を招いて研修会の形で開催していましたが、前年度に実施した参加者からはオンラインの方が緩やかな日程でありながら効果が下がることはないという声を受け、引き続きオンラインで実施しました。本学教員が参加し、全7回の講義や講師との意見交換、最終日には受講教員による模擬授業も実施されました。英語を用いた効果的な教授法やクラス運営法などがテーマではありましたが、結果として英語に限らず大学の講義に幅広く活用できる気付きが得られる機会となりました。明治大学は、2023年度の「英語による授業科目数」の目標を850科目と設定。2021年度には1,555科目を達成しました。引き続き学生のニーズに応えるべく質・量のさらなる充実を促進していきます。

## ■ 大学独自の成果指標と達成目標

### ○ 「グローバルシナジー・プロジェクト」第1回日タイ学生交流プログラム

文部科学省が2021年度に発足させた「大学の国際化促進フォーラム」で明治大学が幹事校に選定された、「グローバルシナジー・プロジェクト」の第1回国際学生交流プログラム「日タイ比較から考える SNS と現代社会のあり方」を、2022年2月4日から2月19日までの期間、計5回オンラインで実施しました。プロジェクト連携校である立教大学、関西大学、明治大学から25名、明治大学のタイ協定校であるチュラロンコン大学、シーナカリンウィロート大学、キングモンクット工科大学ラカバン校から18名が参加しました(中国やインドネシアからの留学生も含む)。本プログラムでは、より安心してSNSを利用できる現代社会の実現に向けて、自分の身の回りのSNSの活用だけでなく、1)ビジネスの世界ではどのようにSNSが活用されているのか、2)海外の学生はどのようにSNSを使っているのか、を日本とタイの事例を踏まえながら多様な視点で学習しました。Wrap-up Sessionでは、関西大学、立教大学、明治大学の関係教職員が見守るなか、小室輝久副学長から「いずれのプレゼンテーションも先端的な観点からまとめられており、また多くの解決策を提示する素晴らしい内容であった。国際的な移動が再開しタイの皆さんと会える日を楽しみにしている。」と締めくくりました。学生らは距離と時差を超えてお互いの努力とプログラムを通じた成長をたたえ合いながらプログラムを終了しました。



〈明治大学アセアンセンター(タイ)での講義。タイでは対面でも行われた。〉



〈Hamee株式会社のデザインリサーチャーである堀尚史氏によるゲスト講義〉

### ○ 世界各地の最先端の研究を体感「世界のキャンパスから」

情報コミュニケーション学部が2021年度秋学期にオンライン授業として開講中の「世界のキャンパスから」では、世界各地の大学で最先端の研究に携わっている新進気鋭の研究者や、ビジネスの現場で活躍する人材を招聘し、世界のさまざまなキャンパスで研究され、実際に行われている講義を多角的に体験できるという内容の授業が行われています。2021年10月12日の授業は、スウェーデン・クオリティケア社のマネージャーであるエーミル・オストベリ氏を招き、「スウェーデンの男女平等とワークライフバランス」というテーマで開講。11月16日の授業は、パリ第三大学のニック・リース-ロバーツ教授を招き「ファッションにおける失敗」をテーマに開講。この授業は2018年度から開講され、メディア、音楽、ジェンダー、政治、考古学など幅広いテーマを取り扱ってきました。この授業を立ち上げた大黒教授は、「学際的かつ国際的な問題意識を早期から養うことが目的。受講生には自身の研究や留学への挑戦などにつなげてもらいたい」と語りました。



〈オストベリ氏によるオンライン講義〉

## ■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

### ○ SDGs達成に向けた明治大学独自の取り組みを発信するWEBサイトをオープン

明治大学は2021年7月15日、持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた独自の取り組みを広く伝えるため、新たに特設WEBサイトを開設しました。今後は、学生や教職員の目標達成に寄与する教育・研究・社会貢献等の取り組みやプログラムについて紹介した記事を日々更新してまいります。持続可能な開発目標(SDGs)は「誰一人取り残さない(no one left behind)」社会の実現を目指し、政府組織のみならず、社会のあらゆる主体が積極的な役割を果たすことが期待されており、大学も例外ではありません。このウェブサイトでは、SDGsに貢献する本学独自の教育プログラム、研究テーマやゼミナール・学生個人の社会貢献活動を中心に、大規模総合大学ならではのあらゆる視点から、オリジナルの情報を発信します。内容は平易な言葉で表現し、写真を豊富に用いているため、受験を控える中学生・高校生にとっても、SDGsへの理解を深められる内容になっています。特設サイトはこちらからご覧ください。

<https://www.meiji-sdgs.jp/>

